

基本事業コード	10080001	担当課所名	財政管理課
基本事業名	財政管理事業	決算書	57 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要	今後の収支見通しを踏まえて、各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。
---------	---

対象	町財政及び町職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な予算執行に努め、健全な町財政を堅持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	96.7	98.1	99.3	97.5	県平均(H29)95.2
将来負担比率	評価年度の決算統計数値	%	203.8	210.	189.1	196.	県平均(H29)54.9
実質公債費比率	評価年度の決算統計数値	%	18.5	18.8	18.9	17.9	県平均(H29)7.4

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	予算編成・管理事務	指標:H30普通会計決算の実質収支比率	3.			%	B	◎
		19,055	53,145	42,000	2.2		維持/拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:H30年度末財政調整基金保有残高	500,000.			千円	B	○
		4,975,540	3,224,326	3,310,000	520,845.		維持/拡充	
03	共用事務用品等管理・調達事務	指標:H30事務用消耗品費	1,000.			千円	B	
		2,417,567	2,164,389	2,471,000	850.		縮小/維持	
04	入札関係事務	指標:H30発注目標の達成率	100.			%	B	
		43,040	73,140	81,000	100.		縮小/維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		8,329,000	5,537,000	
事業費の合計(円) (A)		7,455,202	5,515,000	5,904,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	12,600	42,700	50,000
	一般財源	7,442,602	5,472,300	5,854,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	21,889,324	22,460,760	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,344,526	27,975,760	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減/縮小/維持/拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、町全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政担当課だけの努力で達成できるものではない。これまで「公債費負担適正化計画」に基づき、実質公債費比率18%以下を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、計画最終年度の平成32年度決算においては、目標達成の見込みではあるが、依然、県内市町や類似団体の平均値と比較しても厳しい状況に変わりはない。今後も更に経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、他団体との比較が容易で全庁的に取り組みやすく全職員の意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 経常収支比率等の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きい。将来の適正な収入見通しを基に、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要があり、事務事業の設定は適正と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財政運営については、町が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 土地価格の下落や生産年齢人口の減少などによる税収入の減により、財政状況は一層厳しさを増していく。現在の財政制度下では、歳出総額の抑制が進まない限り、限られた歳入で予算を編成することが困難になると予想される。将来の財政収支の更なる悪化を回避するため、全件査定方式の予算編成の見直しを検討し、有効な予算編成方法を確立する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	上郡町第5次総合計画後期基本計画(令和2年度～)に係る中期財政計画の策定。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 庁内掲示板などを活用し、現在の財政状況や財政健全化の効果などを職員に周知することにより、更なる取組みの強化を図る。 また、町民の皆様にご理解いただけるよう、分かりやすい財政状況等の公表に努める。 職員に対して予算査定時に財政状況等の説明を実施。 新年度予算内容を分かりやすく理解していただけるよう新たな資料を追加作成。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	町債の繰上償還により将来負担の抑制を行うため、借入先の金融機関と協議して積極的に繰上償還を実施していく。 町債の繰上償還により、将来負担を抑制できるよう検討を進める。 繰上償還の実施。 繰上償還額:30,642千円(一般会計)
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	歳入の確保策として、該当課等に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。 「受益と負担の適正化」を図るため、行政改革担当者会議で検討を実施。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、今後は事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。町の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1118
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10080002	担当課所名	財政管理課
基本事業名	庁舎管理事業	決算書	59 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要	公務の円滑化、利便性の向上と良好な施設環境を維持するために、庁舎内外の適正な維持管理を行うとともに、光熱水費等維持経費の節減に努める。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	業務の円滑化、利便性の向上と良好な施設環境(職場環境)の維持を図るとともに、経費の縮減に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電気使用量		kwh	475,068.	473,065.	471,320.	472,923.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	庁舎管理事業	指標:電気使用量	473,065.	473,065.	471,320.	kwh	A	維持 維持
		32,819,815	41,902,241	37,753,000				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		33,367,000	41,920,000	
事業費の合計(円) (A)		32,819,815	41,902,241	37,753,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	32,819,815	41,902,241	37,753,000
正規職員	業務量	1.00人	1.50人	
	人件費(B)	5,472,331	8,422,785	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.52人	0.52人	
	人件費	816,291	844,858	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,292,146	50,325,026	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	x	x	x	x			
○							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 庁舎維持管理経費の縮減を進める中で、電気使用量の削減を目標とし、本年度、前年実績数値、目標値とも達成し、経費縮減方向であり、設定としては妥当であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 職員相互の業務内容改善等による残業時間の縮減等により、節電等の実施。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も、引き続き、職員全体の意思統一の中で、継続の必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1118
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10080003	担当課所名	財政管理課
基本事業名	財産管理事業	決算書	61 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要	土地、建物、物品、車輛を適正に管理し、維持管理費の軽減を図っていく。また、未利用資産等の再利用又は貸付、売却処分等を実施し、収入確保に努める。
---------	---

対象	土地、建物、物品、車輛
意図 (対象をどのようにしたいか)	未利用資産等の再利用又は貸付、売却処分等を実施することで、収入確保に努めるとともに、適正な維持管理による経費の削減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
町有財産売却等件数		件	7	4	3	4	
車輛不具合による事故処理件数		件	0	0	0	0	
ごみ搬出量		kg	48,750	53,000	40,580	53,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額				
01	町有資産維持管理事業	指標:施設修繕費			1,453	千円	B	
		13,298,588	5,801,231	4,716,000	112		縮小	維持
02	普通財産売却事業	指標:売却実施件数			4	件	B	
		214,920	810,000	0	3		縮小	維持
03	公用車維持管理事業	指標:車輛不具合による事故処理件数			0	件	A	
		4,193,378	5,538,245	4,609,000	0		維持	維持
04	事業系ごみ収集委託事業	指標:ごみ搬出量			53,000	kg	A	
		1,165,895	1,026,674	1,200,000	40,580		維持	維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		24,237,000	13,303,000	
事業費の合計(円) (A)		18,872,781	13,176,150	10,525,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	18,872,781	13,176,150	10,525,000
正規職員	業務量	2.00人	2.50人	
	人件費(B)	10,944,662	14,037,975	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,817,443	27,214,125	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 土地、建物、車輛の適正な維持管理を継続する。 町有財産売却事業においても、継続して、収入確保に努める。 事業系ごみの搬出量についても、継続実施し、分別等により抑制に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業指標の目標値を達成するため構成した事務事業は必要である。 車輛更新時のリース車輛導入等により適正な保有管理に努める。 事業系ごみ搬出量の抑制についても、分別等を推進し、継続実施とする。 普通財産売却事業については、町HP等の活用により、PRし、継続して、収入確保に努める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財政管理課として、町有資産(土地、建物等)の管理事業として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 普通財産(土地、建物)について、売却及び利活用についてホームページ等工夫を凝らし募集を行う。 平成30年度において、ホームページ上に「町有地売却」バナーを設置
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1118
----------------------	-------	----------------------